

事前評価報告書（実行団体用）

事業名: 「人を活かす山を創る」場づくりと自伐型林業人材、複業・兼業人材の創出事業

実行団体: 株式会社 皐月屋

資金分配団体: 特定非営利活動法人地球と未来の環境基金

実施時期: 2022年7月～2024年2月

対象地域: 鳥取県八頭郡智頭町

直接的対象グループ: 智頭ノ森ノ学ビ舎、智頭町複業協同組合、赤堀農林

間接的対象グループ: 自伐型林業推進協会

I.概要

<p>事業概要</p>	<p>①環境保全型・持続可能な林業のモデル林づくり / 半林半Xの創出・推進の場づくり 弊社代表大谷の家の所有する裏山（以下、弊社裏山）の山林を整備し永続管理し、自伐型林業のひとつのモデル林となるような、山づくりをする。壊れない作業道を高密度に整備し、適度な劣勢木間伐を行ない、美しい人工林になるよう手入れをする。モデル林として仕上がってきたら、林業研修の会場や視察の受け入れ等、人が集まってくる場にしていく。また、弊社裏山が、集落の水源地であること、また森の生態系を豊かにし、さらには下流域の川や海を豊かにしていくという意味で深畔林には広葉樹、尾根沿いに実のなる木などを植林し、多様性のある山にしていく。 裏山を降りてきた麓には、弊社の所有する簡易製材機が設置されており、裏山で伐って搬出した材を、そのまま製材機へと運び、板材や建築材に加工するスムーズな動線を確保できる。そういった意味で、モデル林は製材機と包括して、弊社の半林半Xの創出・推進の場づくりでもある。自伐型林業だけでなく、複業・兼業林家に興味のある人々の視察受け入れ等の場も目指していく。 また下記③とも重複するが、杉・檜以外の山の資源を活用し、複業へつなげるため、特にオウレンやヒサカキなど山に自生する植物の活用を研究していく場とする。特にオウレンは当時、町内でも広範囲で生産され、林業者の冬場の大きな収入になっていた歴史がある。しかし、安価な中国産オウレンに市場が移った事で生産者が減り、現在では鹿の被害により壊滅状態にある。一方で国産オウレンの需要は高まっている現状もあり、弊社事業のひとつの柱となることを目指していきたい。 主体: 皐月屋 取組: 山林整備（作業道開設、間伐等）、オウレン畑の整備、植林、視察の受け入れ</p> <p>②自伐型林業の技術者と指導者の育成 師である野村正夫氏の思いと技術を継承しながら、①等の日々の現場でアウトプットしていく。また智頭ノ森ノ学ビ舎と連携し、林業研修の場を設け、我々から次世代への伝承も取り組んでいく。また、今後より必要性が高まると予想される、大径木伐倒の技術を持つ人材も育成していく。 主体: 皐月屋 協力者: 野村正夫氏、智頭ノ森ノ学ビ舎 取組: 野村正夫氏との踏査・選木研修、林業研修（就業支援者講習やインターン等）の開催、大径木伐倒研修</p> <p>③異業種との連携（林業×〇〇） / 皐月屋での多角化経営の確立 量より質を大事にし、持続可能であることと、地域内循環の視点から、価値観を共有する地元異業種と様々な形で業務提携を行なっていく。林業の枠を飛び越え、異業種間で提携を深めていくことで、革新的な取り組みとなり、智頭町のブランド力の向上に繋がる。また弊社で取り組む複業の事業を、より大きく質の高いものにし、経営の柱として確立していく。 主体: 皐月屋 協力者: 株式会社山下建築、株式会社サカモト、智頭町観光協会、タルマーリー、自然栽培そらみずち、こだに林道 取組: 1.（建築）伐り匂と葉枯らし乾燥に拘った木材を自社製材し、大工（株式会社山下建築）と連携して智頭に智頭産材の活用を広げていく。 2.（製材）既存の製材所では扱えない曲がり材や広葉樹など製材、販売をさらに推進し、広げていく。また他の家具や建築材の製品化を、製材所と連携し、探究していく（株式会社サカモト）。 3.（薪・エネルギー）製材時に出た端材やタンコロ（市場に出荷できない株の部分）を薪に加工、販売し（智頭町観光協会、他）、地域内の小さなエネルギーとして流通させる。より多くの販売先の開拓にも力を入れる。 4.（農業・特産品）栽培しているホップの生産量と質を上げていく（自然栽培そらみずち）。それをタルマーリーに出荷し、地元産ホップを使ったクラフトビールの生産量を増やしていく。 5.（林産品）ヒサカキの収穫、出荷。花木の出荷に携わるこだに林道と連携し、山の新たな価値を創造していく。 6.（林産品）オウレン畑の整備、栽培。</p> <p>④複業・兼業林家の発掘、育成と複業事業の創出 マルチワーカーの人材派遣業に携わる智頭町複業協同組合と連携することで、複業・兼業林家に興味のある人に対して、より広くアプローチをし、人材を発掘する。またその育成にも力を入れていく。さまざまな人が、林業と関わっていくことが予想されるため、参加者に合わせた林業人材育成のプログラムを開発していく。これも複業協同組合と連携し、段階的に林業を学んでいるようなものを模索したい。例えば、初心者向けプログラム（2泊3日）（林業の基礎知識 / チェンソー）、中級者向けプログラム（5日間）（伐倒 / 造材 / 集材）、上級者向け（5日間）（選木 / 踏査 / 重機）、あるいは特別教育プログラム、安全教育等。いわゆる半林半Xのような、兼業林家の発掘、受け入れ、育成、独立支援といったプラットフォームの構築を目指す。 主体: 皐月屋 協力者: 智頭町複業協同組合 取組: 新たな複業・兼業林家の発掘、育成を智頭町複業協同組合と連携して取り組んでいく。育成にあたっては、参加者に合わせた林業研修プログラムの開発をしていく。</p> <p>以上4つの柱を軸として事業を展開していく。さらには確かな技術やモラルを持った自伐型林業を担う人材と、複業を創る人材を智頭町に集め、「智頭モデル」がひとつの事例として確立していくと同時に、近隣の自治体や全国に広めていきたい。</p>
<p>中長期アウトカム</p>	<p>智頭町全体で、技術とモラルを持った自伐型林業人材や、個性を活かした複業・兼業林家が増えている。こうした充実感や責任を持って暮らす人々が智頭に増えることで少子高齢化や人口減少といった社会課題も抑制され、智頭全体により明るく元気な雰囲気ももたらされる。地域の多様性も大きくなり、受け入れる地域側の寛容性も広がり、その開放的な雰囲気さらなる移住者を呼ぶようになる。また、自伐型林家や複業・兼業林家が、智頭に増えていくことで、さまざまなところで協業が始まり、シナジー（相乗作用）が生まれる。その中で弊社を起点に地域内循環の輪が大きくなっていき、外部に対して依存度が低くなり自立性の高い地域・社会になる。</p>
<p>短期アウトカム</p>	<p>①環境保全型・持続可能な林業のモデル林づくり / 半林半Xの創出・推進の場づくりの整備が進むことで、全国を代表する場となる ②自伐型林業の技術者、指導者の育成を行なっていき、地域の林業を担う人材を輩出していく ③異業種との連携し、皐月屋での多角化経営の確立と山林の新たな価値創出をしていく。 ④複業・兼業林家の発掘、育成し、独創的な複業事業を創出していく。</p>

事前評価報告書（実行団体用）

事業の背景

(1) 社会課題	<p>平成24年ごろより実施されている「森林経営計画」以降、智頭町でも山林の集約化が進み、大型の機械による短期的な生産性重視の施策が増えてきた。それ以前から個人で営んでいた小規模林家や自伐林家は、補助をもらう為には自分の所有する山の木を搬出するにも、組合の下請けにならざるを得ない状況が続き、山づくりに対する思いと収入の間に板挟みになってきた。しかし、多くの小規模林家、自伐林家は、自分が暮らす集落の周りの山で施策することも多く、収入のための林業だけでなく、集落の上流、水源地に対する責任を持ちながら山と向き合っていたように感じる。</p> <p>近年の土砂災害の頻発、特に智頭町でも経験した平成30年の西日本豪雨で、環境保全型の持続可能な小さな林業が必要だという思いを強くし、我々は自伐型林業推進協会と連携を取り、その技術や思いを継承し、また全国に自伐型林業を広める活動に携わってきた。しかし、まだまだ我々も経験が不足しており、また全国にも浸透しきっていないという課題がある。さらには、そういった技術と思いを伝える指導者の高齢化、後継者不足等も、将来ますます深刻になる大きな課題である。</p> <p>上記の観点から、弊社での自伐型林業のモデル林づくり、そしてそういった技術と思いを継承していく技術者・指導者の育成を目指したい。また、長伐期を目指す自伐型林業を担っていく上で、大径木伐倒の技術継承もこれからの課題であり、数十年後に向けて、その技術も身につけていきたい。</p> <p>また智頭町も高齢化率が40%近く、人口減少と少子高齢化の課題は例に漏れず抱えており、地域を支える人材不足は大きな課題である。こうした地域には、自分で事業を起こすことのできる人材が大変重要であり、もっと言えば、さまざまな課題が複雑に絡み合っている現代の社会課題の解決には、複数の分野に精通した人材が必要である。例えば、林業分野の課題を考えてみても、樹木、土壌、水利、生態系、製材、建築、あるいはマーケティング、ブランディング、ICT、教育など、さまざまな視点で課題を捉えることができ、またそうした異分野との掛け合わせによって、今までにない革新的なソリューションが生まれることが期待される。</p> <p>上記の観点から、弊社でも異業種との連携には積極的に取り組み、かつ他事業の創造に力を入れながら、複業・兼業林家を智頭に呼び込み、育成することを目指したい。またそのためには、今まで以上にSNS等を使った発信と認知度の向上、ブランディングが必要であり、そちらにも注力していきたい。</p>
(2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況	<p>鳥取県智頭町では平成29年に策定された第7次総合計画において、ビジョンの一つに【自伐の里】と明記された。それに伴い自伐林業研修に予算がついている。</p> <p>【実績：平成29年1,058、平成30年1,601、平成31年1,479(単位：千円)】</p> <p>令和2年には「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」が策定された。山村の暮らし「生活」と「生き方」、自然環境「ヒト」と「ヤマ」、山林の管理マネジメント「所有」と「利用」、林業経営「木材」と「人材」がこのビジョンの4つの大きな柱とされており、その特徴は、生産数値目標や達成目標は含まれていないことである。それは経済的な領域よりも、人の暮らしと山や流域との関係を大切にしているという意思の現れである。今年度より林業事業者が町の補助事業の一部を使う為にはこのビジョンの説明会に参加することが条件となっており、このビジョンを智頭で暮らすひとひとりに浸透させていく機会になっている。このビジョンの策定には智頭ノ森ノ学ビ舎も携わった。</p> <p>また智頭町では平成9年度からスタートした「日本1/0村おこし運動」や、平成20年度からスタートした「智頭町百人委員会」などの取り組みがあり、智頭のことを行政任せではなく、智頭に暮らすひとひとりが自治に参画する素地や意識が醸成されてきた歴史がある。</p>

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職
内部	林業と半X		(株)皐月屋
			(株)皐月屋
外部			智頭町複業協同組合
			智頭ノ森ノ学ビ舎
			赤堀農林

評価実施概要

評価実施概要	<p>令和5年2月17日、共同事務所TAMARIBAで関係者を集め、インタビュー形式によりこの事業に対する評価を行なった。智頭ノ森ノ学ビ舎から岡岡氏、智頭町複業協同組合から星野氏、赤堀農林から赤堀氏が参加してくれた。評価方法としては本事業の計画書に記載した本町における社会課題を再度関係者全員で共有し、それを解決するための事業計画、短期、長期アウトカムを全体で確認してもらい、適正かどうか関係者インタビューの形式で行った。</p> <p>概要としては本事業が採択されてから現在まで実施してきた①環境保全型・持続可能な林業のモデル林づくり/半林半Xの創出・推進の場づくりの整備、②技術者、指導者の育成のための研修会、③異業種との連携（林業×〇〇）/皐月屋での多角化経営の確立、④新規就業者希望者向けの研修会について振り返り、良かった点、反省点などを洗い出し、次年度に向けての課題を全体で共有した。</p>
自己評価の総括	<p>下の評価結果の内容から自己評価の総括としては概ね高いと思う。本事業は弊社にとっても初めての試みであった為、計画の実行に一抔の不安はあったものの、半年が経過し実施した事業を振り返ってみての感想としては創業してから13年の実績を整理整頓出来た様な気がする。思い返せば13年前地域で自伐型林業をしている者は自分以外おらず、数年間は一人で悩み、正解が分からないままに林業と向き合ってきた様に思う。そこから7年前に智頭ノ森ノ学ビ舎が生まれ、地元行政、自伐型林業推進協会に応援してもらいながら少しずつ会員が増え、それぞれの技術と知識が高まっていく中で今では50名を超えるメンバーが会に在籍している。その後、智頭町複業協同組合が生まれ、さらなる林業人材が周りに増え、今では20名近くが地元の山で働いている。</p> <p>その中から次世代の指導者候補も育て、浜松や庄原や小諸といった他地域にも行く事が増え、自伐型林業推進協会と連携しながらこの活動を全国に広げる事も少しずつではあるが出来始めたと思う。</p> <p>ただ智頭町で今年生まれた新生児の数が20人ほどと聞き、人口減少に伴う地域の過疎化といった大きな社会課題に向き合っていく事の限界も感じている。</p>

事前評価報告書（実行団体用）

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>昨年7月より始まった本事業での事業対象グループの選定が適切だったかどうかについて関係者インタビューを行った結果、概ね適切であったと考える。</p> <p>上記のように結論づけた理由として、自伐型林業推進協会との関係者インタビューの中で再確認できた課題として指導者の高齢化及び後継者の育成は喫緊の課題であると共通の認識が持たれた。全国各地に自伐型林業が着実に広がっていく中で指導者の不足、あるいは10年先を見据えた時に指導者の高齢化が顕著であり、次世代の指導者の発掘及び育成が急がれる事が改めて分かった。</p> <p>今後の事業実施において重要と考えられる点について本町での指導体制を強化し技術と知識とモラルを兼ね備えた人材を育成していく事が大事だと感じた。現在、我々の指導体制としては智頭町複業協同組合が人材を発掘し、まずは智頭ノ森ノ学ビ舎で3か月ほどのトライアルとしてのOJTを実施。そこで個人の適正を判断し、その後と(株)阜月屋、赤堀農林などでより実践的なOJTを実施している。並行して個人の資格取得を地元行政から支援してもらいながら、5年ほどの期間で一人前の林業家を育成していく流れは出来つつある。</p> <p>加えて指導する側の我々としては多種多様な人に対する定期的なチェーンソー講習の実施、あるいは他地域との連携の中で新しい知識と技術を学び続け、自伐型林業推進協会が求める指導者への段階を歩んでいる。</p> <p>課題としては、人材に対してどれくらいの成果を求めていくのか。または将来的に本町でそれぞれの事業を進めながら指導者として他地域で活動する事が経営的に成り立つのかなど。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>昨年7月より始まった本事業での事業対象グループの選定が適切だったかどうかについて関係者インタビューを行った結果、概ね適切であったと考える。</p> <p>上記のように結論づけた理由として、この半年間の間に行った事業関係者との取り組みとしては智頭ノ森ノ学ビ舎と架線集材研修（作業道が入らない急峻な山林からの材木搬出技術）の共同開催を実施し、新しい技術を知識の習得を行った。</p> <p>また智頭町複業協同組合が窓口となり新しい林業人材を発掘し、日々のOJT研修で育成を行っている。</p> <p>月に一度、関係者で集まり智頭町複業協同組合所属の林業人材のドラフト会議を行い、林業人材個人個人の現在の能力で働き場を振り分け、計画的な林業人材育成のフォーマットが出来つつある。また、ドラフト会議には地元の行政や事業体も参加し、定期的にコミュニケーションが取れることで、この取り組みが町内全体に徐々に広がっている様に感じる。</p> <p>冬季シーズン積雪で町内で林業が出来にくいこともあり、今季は雪の降らない地域の山林で施業をしている。4社で現場シフト表の共有、グループチャットなどで連絡を取り合いながら今までに経験のなかった働き方を実践している。</p> <p>調査で行った内容、それによって明らかになったこと、今後の事業実施において重要と考えられる点については、雨天時の仕事の確保をしていく事で通年雇用が確保される、林業講習の定期的な開催で技術と知識のアップデートを定期的に行える事、林業資格の取得などを計画的に行うことで仕事の幅を広げ、個人の自信を上げていくなど、より計画的な育成が必要であると感じた。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>昨年7月より始まった本事業での事業設計の妥当性が適切だったかどうかについて関係者ワークショップを行った結果、概ね適切であったと考える。</p> <p>上記のように結論づけた理由として、計画書に記載した事業スケジュールは予定通り実施されており、また、中長期アウトカムで記載した様に林業×本屋、林業×デザイン、林業×民泊といった技術とモラルを持ち、個性を活かした複業・兼業林家が増えてきている。複業は個性であるという観点から様々な複業が増える事で地域の多様性も大きくなり、また受け入れる地域側の寛容性も広がり、開放的な雰囲気さがらなる移住者を呼んでいる様に感じる。上記の観点から課題解決の道筋は論理的に成り立っていると思う。</p> <p>また、本町では年間数百万円をかけて生ごみを焼却処分しているという社会課題があり、それを解決する為に、複業人材が新しくグループを作り、林業×生ごみ堆肥といった新しい取り組み（相乗作用）も生まれてきている。これにより地域内循環の輪がまた少し広がっていく様に感じる。</p> <p>調査で行った内容、それによって明らかになったこと、今後の事業実施において重要と考えられる点については、事業計画で記載したオウレン畑の整備、畦畔に植林、ホップ畑の整備などが鹿の食害が増えた事によって鹿餌などのコストが新たにかかる事。また、事業計画には記載していないが近隣に住むデジタル木工機械販売業者からデジタル木工機械の寄与の話もあり、林業×製材×木工といった新しい取り組みも形になりつつある為、来年度にむけて計画の見直しも必要と考える。</p>
	④事業計画の妥当性		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について
<p>本事業は智頭町で持続性の高い山林を作っていく事、その為に技術と知識を高めれる環境で人材育成をしていく事、また複業人材を増やすことで地域の多様性を大きくしていく事、その結果受け入れ側の地域の寛容性も広がり、開放的な雰囲気さがらなる移住者を呼び、結果として子供たちが帰ってきたいと思える町づくりを目的としており、そのため林業人材に関する育成方法を、また、雨天時などの複業をどう確保、創造していくかを検証することが評価において特に重要であると関係者間（智頭ノ森ノ学ビ舎、智頭町複業協同組合、赤堀農林）で合意された。</p>

今後の事業にむけて

事業実施における留意点					
より自治体との連携がないと他事業の発展がない。	人が増えてきた時の通勤時の車の確保が必要である。	複業となるような新規事業の発掘が必要である。	雨天時の仕事の確保が必要である。	新しい感染症など社会状況の変化に滞欧していく事が重要である。	鹿の食害など

添付資料

別添1：事業計画書※修正された場合のみ添付 修正された場合にはその理由等も記す

別添2：評価計画書

別添3：事業実施スケジュール(評価項目「④事業計画の妥当性」が検討された結果として、必要に応じてスケジュールを作成添付ください)

別添4：ロジックモデル/セオリーオブチェンジなど（作成された場合のみ添付。必要の有無は資金分配団体の指示に基づきます。）

別添5：調査データ等(適宜)